

『第 18 回オリンピック競技大会東京都報告書』

東京都刊／1965 年／A4 判／口絵 102 頁・本文 384 頁／図書番号 OEX-0014

本書は、東京都が第 18 回オリンピック大会（1964 年）開催都市に決まるまでの経緯や大会準備に向けて行った「関連事業の一部終始を記した」報告書である。

第 1 編では、東京市が第 12 回オリンピック大会（1940 年）の招致に成功しながら日中戦争によって返上を余儀なくされた前史が記される。連合国と平和条約が結ばれた 1952（昭和 27）年、安井誠一郎東京都知事は、日本の国際社会への復帰と「真に平和を希求する」日本人の姿を世界の人々に披露するため、第 17 回オリンピック大会（1960 年）の東京招致を表明した。知事は、日本びいきのブランデー IOC 会長を東京へ招聘して歓待したが、東京招致は果たせなかった。

第 18 回オリンピック大会招致の布石となった IOC 東京総会（1958 年）を機に、東京オリンピック準備委員会は、各国 IOC 役員に「日本の風俗、生活習慣を十分に味わって」もらい、東京の印象を深めさせた。1959 年の IOC ミュンヘン総会では東京代表の平沢和重（当時、NHK 解説委員）が、日本国民のオリンピックを待望する気持ちなどを強く訴えた。その結果、東京はデトロイトほか 2 都市を破り悲願の大会招致に成功した。

第 2 編では、各種競技の概要と各国選手の成績などについて述べる。オリンピックの成否が判断される陸上競技は、当初、日本陸上競技連盟の経験不足や陸上競技への関心の低さのため観衆が集まらず、外国選手を失望させるのではないかと懸念されたが、総力体制で臨んだ陸連の努力により史上空前の成功を収めることができた。

第 3 編では、都の準備事業全般を記述する。中核は、道路等交通網の整備である。用地買収をめぐる多くの訴訟を引き起こしながらも、都営地下鉄 1 号線（浅草線）の建設、環状 7 号線ほか 22 路線のオリンピック関連道路の建設整備等を行い、交通難を緩和させた。環境整備として上・下水道の整備や清掃事業の強化が進められた。また、オリンピックへのムードアップには都民の積極的な協力が必要として、報道機関と密接に連携して広報活動を推進した。その一つに「首都美化運動」がある。行政と地域が一体となり、まちの徹底した美化をよびかけた。

第 4 編では、大会運営への都の支援について述べる。特に警察活動は大会開催決定翌年の 1960 年から準備体制が整えられた。大会期間中は交通対策・規制等を基本方針に、近県からの応援を含め動員警察官は延べ 28 万名を超えた。

厳戒態勢の背景には新興国競技大会（GANEF0）をめぐる問題があった。国際陸上競技連盟等は GANEF0 出場選手の大会参加を拒否した。GANEF0 参加国側の抗議に備え大会役員を警護したが、「当初懸念された事態」には至らなかった。

第 5 編、第 6 編、第 7 編では、JOC 等関係機関の残務整理状況、諸外国の反響や、大会に先立って行われた IOC 総会等の経過を報告する。海外メディアの多くは日本国民のオリンピックに向けた努力と組織力を賞賛した。報告書は、諸外国の人々の「わが国の正しい理解、国際親善スポーツ振興のうで、大きな使命を果たせた」とする。

「付録」に大会全体の事業費の内訳や関係機関の諸規定、活動日誌などが掲載されている。

（柳原裕彦・市政専門図書館司書課長）